

福島県知事

内堀雅雄様

# 要望書

(平成29年度知事を囲む商工会代表者会議)

平成30年2月21日

福島県商工会連合会  
会長 轡田倉治

## 要 望 書

平素は、県内中小企業・小規模事業者に対する御支援並びに商工会の事業推進につきまして、格別の御高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

我が国経済は、緩やかな回復基調にありますが、地方の中小企業・小規模事業者は、過疎化や人口減少による消費の縮小、人手不足や後継者難、売上の伸び悩みなど依然として厳しい状況にあります。

特に本県では、東日本大震災・原発事故の影響が長期化し、震災から7年となる今でも、半数の避難事業者は事業再開にいたらず、また、風評被害の影響も依然として強く、深刻化しております。

こうしたことから、昨年11月に開催した商工会福島県大会では、県内89商工会、青年部、女性部の代表1,400人が一堂に会し、当面する重要課題の早期解決・改善に向けた決意を誓い、被災事業者に対する支援の強化をはじめ、中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援の強化などを満場一致で決議しました。

今年は、決議項目の実現はもとより、全商工会の経営発達支援計画の策定と着実な実施に対する実行支援を重点目標として掲げ、一人でも多くの会員事業者が自社の経営計画を策定し、持続的な経営が行えるよう、組織一丸となって各般の支援事業に取り組んで参ります。

風評被害を払拭し、“安心・安全なふくしま”“活力あるふくしま”の再生を目指し、地域経済を再生・発展させることが商工会の役割・使命であります。このためには、中小企業・小規模事業者への各般の支援の充実を図り、さらに、地域に密着した支援機関である商工会の支援機能の強化が必要不可欠であります。

つきましては、次の事項についての特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## I. 被災中小企業・小規模事業者に対する支援の強化

東日本大震災・原発事故の影響が長期化し、依然として5万人を超える県民が県内外で避難生活を続けている。

避難指示区域においては、原発事故による商圈の喪失などにより半数の避難事業者は事業再開にいたらず、極めて深刻な状況にある。

また、風評被害の影響は強く、震災の記憶の風化も深刻化している。

とりわけ商工会地域の観光及び食品加工関連の事業者は、風評払拭に向け震災前の経営環境を回復すべく不断の経営努力を続けているものの、見通しが立たず厳しい経営環境を強いられている。

原発事故により、事業再開・継続の目途が立たない事業者や風評被害を被っている事業者に対する損害賠償の継続や事業再建・自立に向けた各種支援策の継続・拡充などの課題を直ちに解決し、県内産業の復興・再建を成し遂げるためには県による一層の支援が必要である。

については、次の事業をはじめとする所要の措置を講じるよう要望する。

1. 事業再建等に向けた各種の補助金・支援策の継続・拡充
2. 一刻も早い原子力災害の完全収束
3. 風評被害の払拭と県産品の販路開拓支援の充実
4. 原子力損害賠償の完全実施
5. 復興支援員等の継続配置と避難地域商工会に対する支援の拡充強化

## Ⅱ. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充強化

地方の中小企業・小規模事業者は、人手不足や原材料高、さらには、人口の減少に伴う需要の低迷や購買力の低下、後継者難等による廃業など、厳しい経営状況におかれている。

中小企業・小規模事業者は、地域経済を支え、地域の雇用を維持し、地域住民の生活の向上や様々な交流の促進に極めて重要な役割を担っている。

地域の中小企業・小規模事業者が持続的に発展できるよう、経営課題の多様化や高度化に対応し、多様な需要に応じた商品・サービスの販路拡大や事業承継、新事業展開の促進など様々な支援の拡充を図ることが必要不可欠である。

については、福島県中小企業・小規模企業振興基本条例に則った支援施策の推進と一層の拡充強化を図るよう次の事項について要望する。

1. 中小企業・小規模事業者に対する支援施策の拡充強化
2. 円滑な事業承継や創業・起業に対する支援の強化
3. 人手不足に対する積極的な人材確保支援策の拡充強化
4. 市町村における小規模企業振興条例制定の推進

### Ⅲ. 商工会による経営支援体制の機能強化

商工会は、中小企業・小規模事業者が厳しい経営環境の中、環境の変化に即応した事業の持続的発展を後押しするため、様々な経営課題を抱えた事業者に寄り添い、伴走型支援に積極的に取り組んでいる。

巡回訪問を緊密に実施し、商工会と事業者が目標を共有し、経営課題の解決を図るため伴走型の経営支援機能の強化が急務である。

そのためには、地域に密着した商工会の支援機能を強化するための十分な補助対象職員の確保が必要不可欠である。

については、商工会の組織基盤の強化と経営支援体制の機能強化を図るため以下の施策を要望する。

1. 経営支援機能を強化するための小規模事業経営支援事業費の拡充
2. 商工会による小規模企業振興施策の拡充強化
3. 会員サービスの充実強化のための事業施策の拡充強化